第46期

年 次 報 告 書

2011年4月1日～2012年3月31日

株式会社エノモト

証券コード：6928

財務ハイライト（連結）

Business Highlights

		08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期
売上高	(百万円)	27,851	21,109	15,795	18,204	17,533
経常利益	(百万円)	1,577	△620	40	462	139
当期純損益	(百万円)	1,085	△1,993	67	225	65
純資産	(百万円)	13,816	10,488	10,617	10,211	10,103
総資産	(百万円)	26,661	19,029	19,228	18,606	18,351
1株当たり純資産	(円)	900.98	684.11	692.53	666.13	659.12
1株当たり当期純損益	(円)	70.78	△130.03	4.43	14.73	4.29
自己資本比率	(%)	51.8	55.1	55.2	54.9	55.1
自己資本当期純利益率	(%)	8.0	△16.4	0.6	2.2	0.6

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第46期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全なモノ造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年（昭和37年）の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの超微細複合加工技術を確立し、日本のモノ造りに貢献して参りました。

その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応を図ってきたことにより、これまでにIC･トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参りました。

特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品として、急速に普及が進んでいるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、ユビキタス時代の代表的なハードウエアであるスマートフォン及びタブレット型端末等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品は、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現するために必要な存在でありつづけることが出来るものと信じております。

当社グループは現状に甘んずること無く、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適地生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めて参りました。現在、国内は塩山、上野原、下田、津軽、岩手の計5工場体制、海外においてはシンガポール、フィリピン及び中国（広東省）の計4工場の体制をとっており、グローバルな供給体制に対応できるアジアでも有数の金属と樹脂の精密複合加工メーカーとして確固たる地位を確立しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後、市場は一時的に大きな打撃を受けたものの、サプライチェーンの回復が進み、緩やかながら景気の持ち直しの傾向がみられました。しかし、夏場の電力不足や円高、海外経済の減速、タイで発生した洪水の影響等により、先行き不透明なまま依然として厳しい経営環境下での推移となりました。

当社グループの主な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に市場の拡大傾向が続いていることから、マイクロピッチコネクタ用部品の受注は概ね高水準で推移いたしました。しかしながら、自動車及びIT・デジタル家電等の受注状況については、東日本大震災の復旧需要並びに夏場の電力不足に対応するための省電力機器向けの需要が一時的に増加いたしましたが、タイで発生した洪水の影響により、東南アジア域内を中心に自動車及び電子部品に関わるサプライチェーンにも大きな混乱がみられ、一部の製品におきまして、第3四半期以降受注量が大幅に落ち込みました。

このような厳しい環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら、積極的な営業展開を行うとともに、顧客のニーズに応えるべく生産性並びに品質の向上に注力して参りました。

しかしながら、業績につきましては震災やタイ洪水の影響による売上の落ち込みをカバーするには至らず、当連結会計年度の売上高は175億3千3百万円（前年同期比3.6％減）となりました。また、営業利益は1億5百万円（同80.3％減）、経常利益は1億3千9百万円（同69.9％減）、当期純利益は6千5百万円（同70.8％減）となりました。

なお、当社は2012年7月に創立50周年を迎えることとなります。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。これからもエノモトは創業時の理念を大切にし、真摯にモノ造りに取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

2012年6月

代表取締役社長
榎本　正昭

事業別の概況

IC・トランジスタ用リードフレーム

5,425百万円（31%）

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。東日本大震災によるサプライチェーンの混乱から回復し、一旦は安定した受注を確保するに至りましたが、再び、タイの洪水によりサプライチェーンが大きな打撃を受け、車載向けリードフレームの受注は低調なものとなりました。その結果、当製品群の売上高は54億2千5百万円（前年同期比0.7％減）となりました。

コネクタ用部品

6,444百万円（37%）

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。携帯ゲーム機やデジタル家電向けの受注は振るわない状況でありましたが、スマートフォン市場の拡大により、当社のマイクロピッチコネクタ用部品の需要が大幅に増加し、受注は堅調に推移いたしました。その結果、当製品群の売上高は64億4千4百万円（同2.8%減）となりました。

オプト用リードフレーム

4,522百万円（26%）

当製品群は、LED用リードフレーム及びレーザー用部品が主なものであります。第1四半期におきましては震災の影響を受け、受注に落ち込みが見られましたが、夏場の電力不足が懸念される中、消費者の節電志向が高まり、照明やディスプレイ向けのLED用リードフレームの受注は堅調に推移いたしました。しかし第3四半期以降は、タイの洪水の影響を受け、車載向けの受注は低迷致しました。その結果、当製品群の売上高は45億2千2百万円（同7.3％減）となりました。

その他

1,140百万円（6%）

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は11億4千万円（同6.8%減）となりました。

中期経営方針及び2011年度経営方針

当社グループは2011年度より5ヵ年の中期経営方針として『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、今後わが社がグローバルに発展し《高技術》×《高効率》×《高収益》の企業グループに脱皮するための改革を全社レベルで推進しております。

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。中期経営方針の2年目にあたる2012年度の経営重点課題としては、事業活動の中心となる「経営判断」「顧客対応」「モノ造り」の全ての過程においてスピードアップを図ることを掲げました。また、全社スローガンとして『スピードが最大の顧客サービス』を掲げ、当社グループの全ての従業員の力を一つにして、顧客や市場に対しての感度を一段と高め、《高技術》×《高効率》×《高収益》な企業グループを目指しモノ造りに専心して参ります。

次期の見通し

国内の景気動向については、復興需要により緩やかながら景気回復傾向が持続していくと思われますが、当面は緩やかなものにとどまるものと思われます。また、現在市場を牽引しているスマートフォン及びタブレット型端末市場については今後も拡大が継続すると見込まれ、マイクロピッチコネクタ用部品についての需要は増加基調で推移するものと予測しております。また、LED用リードフレーム及び車載用デバイス向けリードフレームにつきましては、景気回復と同調しながら夏場以降、緩やかに回復していくと予想しております。

一方で、原発停止による電力供給の制約や生産の低迷、欧州の政府債務危機による景気の下振れリスクが顕在し、また、円高の定着化やデフレの影響、雇用環境の悪化懸念等、景気を下押しする要因も依然として存在しております。

このような環境下、当社グループは品質改善活動や製造コスト低減の推進をはじめ、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースに新規の顧客開拓を積極的に行う等、全社一丸となって売上及び収益力の向上に努めて参ります。

当社グループの2013年3月期の通期の連結業績予想は、売上高190億円（前年同期比8.4%増）、営業利益5億円（同372.7%増）、経常利益4億3千万円（同209.2%増）、当期純利益3億円（同355.8%増）を見込んでおります。

次期の見込み

売上高	19,000百万円
営業利益	500百万円
経常利益	430百万円
当期純利益	300百万円

連結財務諸表

■連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科　目	前連結会計年度 2011.3.31	当連結会計年度 2012.3.31
（資産の部）		
流動資産	7,060,009	6,960,789
現金及び預金	1,557,534	1,349,316
受取手形及び売掛金	3,181,077	3,166,112
商品及び製品	501,349	546,025
仕掛品	762,603	919,349
原材料及び貯蔵品	761,365	720,328
繰延税金資産	165,313	136,993
未収入金	97,671	89,422
その他	34,849	35,122
貸倒引当金	△1,754	△1,880
固定資産	11,546,124	11,390,706
有形固定資産	10,179,285	10,100,698
建物及び構築物	3,277,281	3,174,344
機械装置及び運搬具	2,973,854	2,922,066
工具、器具及び備品	265,606	337,377
土地	3,520,451	3,507,451
建設仮勘定	142,090	159,458
無形固定資産	155,058	147,634
投資その他の資産	1,211,781	1,142,373
投資有価証券	456,645	453,573
前払年金費用	241,660	192,777
繰延税金資産	6,740	7,781
その他	545,149	526,654
貸倒引当金	△38,414	△38,414
資産合計	18,606,134	18,351,496

（単位：千円）

科　目	前連結会計年度 2011.3.31	当連結会計年度 2012.3.31
（負債の部）		
流動負債	5,776,124	5,798,806
支払手形及び買掛金	4,031,429	3,746,708
短期借入金	622,250	722,180
未払法人税等	44,483	37,310
未払消費税等	24,888	10,089
賞与引当金	333,000	293,000
その他	720,073	989,517
固定負債	2,618,316	2,448,790
社債	360,000	240,000
長期借入金	803,400	862,920
繰延税金負債	114,284	81,238
退職給付引当金	40,885	51,001
役員退職慰労引当金	695,300	695,800
リース債務	39,435	27,594
再評価に係る繰延税金負債	565,011	490,236
負債合計	8,394,441	8,247,596
（純資産の部）		
株主資本	11,654,048	11,588,886
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	3,052,980	2,987,950
自己株式	△8,267	△8,398
その他の包括利益累計額	△1,442,355	△1,484,986
その他有価証券評価差額金	15,184	8,275
土地再評価差額金	△308,945	△246,023
為替換算調整勘定	△1,148,594	△1,247,238
純資産合計	10,211,692	10,103,900
負債純資産合計	18,606,134	18,351,496

Point 1　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ2億5千4百万円減少し、183億5千1百万円となりました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少し前期に比べ9千9百万円減少の69億6千万円となりました。固定資産は、設備投資の減少等により前期に比べ1億5千5百万円減少の113億9千万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の減少等により、前期に比べ1億4千6百万円減少し、82億4千7百万円となりました。

また、純資産は円高により為替換算調整勘定が減少したため、101億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、55.1%となりました。

■連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科　目	前連結会計年度 2010.4.1～2011.3.31	当連結会計年度 2011.4.1～2012.3.31
売上高	18,204,274	17,533,594
売上原価	15,789,230	15,614,852
売上総利益	2,415,044	1,918,742
販売費及び一般管理費	1,877,889	1,812,970
営業利益	537,154	105,771
営業外収益	89,478	183,940
営業外費用	163,977	150,661
経常利益	462,656	139,051
特別利益	183,161	4,778
特別損失	423,489	48,100
税金等調整前当期純利益	222,327	95,729
法人税、住民税及び事業税	52,791	34,695
法人税等調整額	△56,341	△4,790
少数株主損益調整前当期純利益	225,878	65,824
当期純利益	225,878	65,824

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科　目	前連結会計年度 2010.4.1～2011.3.31	当連結会計年度 2011.4.1～2012.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,716	640,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,501	△743,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,622	△112,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,692	7,378
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	260,900	△208,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,633	1,557,534
現金及び現金同等物の期末残高	1,557,534	1,349,316

Point 2　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少し、当連結会計年度末には13億4千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億1千2百万円（前年同期比79.2％減）となりました。これは主に借入金の純増額1億5千9百万円による資金の増加、社債の償還1億2千万円及び配当金の支払い1億3千7百万円の資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億4千3百万円（同24.6％増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億7千2百万円によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億4千万円（同56.2％減）となりました。これは主に減価償却費10億1千8百万円の計上による資金の増加、たな卸資産1億9千4百万円の増加及び仕入債務2億3千9百万円の減少による資金の減少であります。

個別財務諸表 Non-Consolidated Financial Statements

■貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科　目	前会計年度 2011.3.31	当会計年度 2012.3.31
（資産の部）		
流動資産	4,842,431	4,891,459
固定資産	11,480,937	11,425,667
有形固定資産	7,378,634	7,396,510
無形固定資産	101,709	96,505
投資その他の資産	4,000,592	3,932,651
資産合計	16,323,368	16,317,126
（負債の部）		
流動負債	4,717,167	4,795,208
固定負債	2,517,794	2,354,826
負債合計	7,234,962	7,150,035
（純資産の部）		
株主資本	9,382,167	9,404,839
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	781,099	803,903
自己株式	△8,267	△8,398
評価・換算差額等	△293,761	△237,747
純資産合計	9,088,406	9,167,091
負債純資産合計	16,323,368	16,317,126

■損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科　目	前会計年度 2010.4.1～2011.3.31	当会計年度 2011.4.1～2012.3.31
売上高	12,941,126	12,470,451
売上原価	11,244,050	11,001,857
売上総利益	1,697,075	1,468,593
販売費及び一般管理費	1,345,423	1,317,741
営業利益	351,652	150,852
営業外収益	129,575	206,612
営業外費用	150,756	135,496
経常利益	330,471	221,968
特別利益	172,187	2,399
特別損失	413,920	48,068
税引前当期純利益	88,738	176,299
法人税、住民税及び事業税	16,000	16,000
法人税等調整額	△51,154	6,641
当期純利益	123,893	153,658

株式の状況（2012年3月31日現在）

Stock Information

■株式の状況

発行可能株式総数	37,600,000株
発行済株式の総数	15,348,407株
株主数	1,878名

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
有限会社エノモト興産	2,000	13.0
有限会社エムエヌ企画	1,098	7.1
榎本保雄	690	4.5
エノモト従業員持株会	500	3.2
株式会社山梨中央銀行	453	2.9
榎本信雄	365	2.3
竹田和平	281	1.8
櫻井宣男	234	1.5
榎本貴信	230	1.5
櫻井妙子	220	1.4

（注）持株比率は自己株式（19,050株）を控除して計算しております。

所有者別株主数比率

所有者別株式数比率

会社概要

Corporate Profile

■会社概要（2012年3月31日現在）

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554（62）5111
創業	1962年7月1日
資本金	4,149,472千円
従業員数	560名
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び 射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

■役　員（2012年6月28日現在）

取締役会長	榎本保雄	取締役	武内延公
取締役副会長	榎本信雄	取締役	小澤志郎
代表取締役社長	榎本正昭	常勤監査役	倉田明保
専務取締役	山﨑宏行	監査役	小野勝彦
取締役	櫻井宣男	監査役	平井雅規
取締役	伊藤一恵		

■国内拠点

リードフレーム事業本部・営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554（62）5113　FAX 0554（62）4319

塩山工場
〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地
TEL 0553（32）1111　FAX 0553（32）1159

上野原工場
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554（62）5115　FAX 0554（62）4089

コネクタ事業本部・営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554（62）5112　FAX 0554（63）2633

下田工場
〒413-0713 静岡県下田市加増野字大古隅12番地1
TEL 0558（28）1550　FAX 0558（28）1552

津軽工場
〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1
TEL 0173（33）0570　FAX 0173（34）5206

岩手工場
〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地
TEL 0193（42）8511　FAX 0193（42）8513

ホームページのご案内
http://www.enomoto.co.jp

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。

海外拠点

Grobal Network

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	電話　0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

・**住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・**未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・**「配当金計算書」について**
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
＊確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com
アクセスコード 6928
いいかぶ　検索

空メールによりURL自動返信　kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

e-株主リサーチ
※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2mediaについての詳細　http://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30） MAIL:info@e-kabunushi.com

ENOMOTO Co.,Ltd.

UD FONT　見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

FSC www.fsc.org　ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK